

コミュニティ協議会の形成過程に関する考察 ～小川竹二豊栄市政における政策を中心に～

新潟医療福祉大学社会福祉学科・青木 茂

【背景・目的】

現在新潟市は、いわゆる平成の大合併を経て、政令指定都市に昇格してから8年目を迎えている。新潟市はあるべき都市像の柱の一つに住民自治を掲げ、これを具現化するため2005年（平成17年）からコミュニティ協議会（以下「コミ協」という。）の設立を促し、現在97の組織が誕生している。本研究は、新潟市が取り組みの参考とした、豊栄市長であった小川竹二氏のコミュニティ政策を検証し、併せて豊栄市社会福祉協議会（以下「豊栄市社協」という。）の地域福祉の推進過程及びその後の展開を整理、検証することにより、コミ協の形成過程の重要な要素を取り出し、今後組織化を予定している地域自治組織設立への参考となることを目的とする。

【方法】

豊栄市のコミュニティ政策については、小川竹二著「災害と破綻のまちから分権型の政令市へ」を基に行い、豊栄市社協の地域福祉推進の過程及び展開については、筆者が当該団体の職員であったことから当時の資料を参考に回顧し、整理・検証した。

【結果・考察】

1) 小川市政におけるコミュニティ政策

小川は、これからの市政は、「共生と協働」、「自治と分権」が必要であるとの認識により、新潟市と周辺市町村との合併による分権型政令市の実現により、強い地方自治体を作ることを目指した。そのためには、市民の行政への参画意識の醸成、コミュニティの活性化が何よりも重要であるとの認識により、豊栄市においては、平成13年度から地域活性化特別事業を3年間、総額3億円の財源を投じて実施していく。

2) 小川市政における地域福祉の萌芽期

豊栄市における地域福祉推進基礎組織は、1978年（昭和53年）からの「社協地区支会」設立にその源流を見ることが出来る。豊栄市社協の場合、地区支会の運営については、各地区公民館に事務局を置き、市非常勤職員である地区公民館長に対し、地区支会事務局長として社協職員の辞令が交付され市職員との兼務を依頼している。

3) 小川市政における地域福祉の成長期

豊栄市社協は、1998年（平成10年度）から国庫補助事業「ふれあいのまちづくり事業」（以下「ふれまち事業」という。）の指定を受け、以降5年間地域福祉の総合的な推進を図っていく。

①総合相談所「さわやかなんでも相談所」開設

②見守りネットワーク「なじらネットワーク活動」

③「ふれあい・いきいきサロン」の組織化

4) 小川市政における地域福祉の展開期

前述のとおり2001年（平成13年）に小川市政は、地域活性化特別事業を実施している。豊栄市社協ではこの事業に地域福祉推進員を各地区支会に配置すべく要望し、特別枠として認められる。地域福祉推進員の配置効果としては、なじらネットワーク活動の推進とふれあい・いきいきサロンの組織化拡大と定着化、2002年（平成14年）度から2ヵ年かけて策定した地域福祉活動計画がある。地域活性化特別事業により各地区（5地区）にコミ協が組織されていくが、そこに設置される福祉部会と社協地区支会との二重組織はわかりにくいとの判断により、組織を一元化し、効率化を図る。その中でも岡方地区のなじらネットワーク活動は先駆的である。

【結論】

1) 市民に対する信頼

小川は、地域活性化特別事業の中で各コミ協へ交付する補助金について、「市民が相談をしてどのように使うか考えること」を指示している。つまりひも付き補助金ではなく自由度の高い補助金を交付することで活動に対する市民のモチベーションを高め、一方で税金である補助金を有効に使う意識の醸成を意図している。これは行政が市民を信頼していなければできないことである。

2) 丁寧な説明と合意形成のプロセスを重視

豊栄市のコミ協活動が早期に軌道に乗った要因には、行政の丁寧な説明と合意形成がある。このことにより「自治会長連合会があるのだからコミ協など不用」や「屋上屋を重ねることになる」といったコミ協設立に対する批判的発言が早期に収束している。行政主導でコミ協を立ち上げているため、市民は「やらされ感」を持っていることを行政側は十分に認識した上で地域に入り、「説得ではなく納得」を念頭にコミ協づくりを支援した。

3) コミュニティの特性への理解とアプローチ

コミ協の立ち上げ方法やその後の支援には、都市部と農村部ではおのずと異なる。一律同じアプローチをしても合意形成はうまくいかない。この点を見極めて都市部と農村部とそれぞれの地域事情に合わせたアプローチや支援策を検討し、実践した。

4) コミ協活動の中核は地域福祉

小川は、コミ協が解決に向け取り組むべき課題として福祉・環境・教育の3点を挙げ、とりわけ福祉については「地域福祉」を重要視し、前述の見守りネットワーク、ふれあい・いきいきサロン、地域福祉推進員の設置などを推進した。

【文献】

1) 小川竹二「災害と破綻のまちから分権型の政令市へ」、新潟日報事業社、2008。